

事務事業	93	避難所機能の充実					
章	3	安全で快適な、みどりのあるまち					
大項目	02	災害に強い安全なまちづくり					
施策	02	地域ぐるみの防災体制づくり					
事業内容							
目的	災害時、地域の救援拠点となる避難所において、被災区民の不安感・不便感を軽減するとともに、平常時においても、区民が安心感を持って住み続けられるよう、機能の充実を図ります。 また、大震災発生時における避難所（学校）や広域避難場所（公園等）でのトイレ対策として、下水道を利用する災害用トイレを設置することで、多数の避難者が繰り返し使用できるよう設備の充実を図ります。						
対象・手段	第一次避難所に指定した区立小・中学校、都立高校、私立学校及び第二次避難所に指定したことぶき館・児童館等の福祉施設・区立幼稚園などの施設に、避難所運営管理協議会の設置及び避難所運営管理マニュアルの策定を行い、また、災害用トイレ、受水槽の改良、ろ水機配備、発災時対応食糧、応急資機材、生活必需品の配備を行うことで、施設面からの整備を進めます。						
成果（事業が意図する成果）							
避難所運営管理協議会の定例開催や、下水道利用型災害用トイレの整備を進めることで、運営、設備の両面で避難所機能が充実し、区民が安心して利用できる避難所環境が整います。							
事業成果指標							
指標名		定義			目標水準		
避難所運営管理協議会の定例開催		定例開催した協議会数/全協議会数			（平成19年度） （全45か所）の水準達成		
災害用トイレの設置		下水道利用型災害用トイレの設置箇所の延べ数			（平成19年度） （50か所）の水準達成		
					（ ）年度に （ ）の水準達成		
成果の達成状況							
		単 位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備 考
事業成果指標	目標値 1	か所	45.00	45.00	45.00	45.00	
	実績 1	か所	19.00	19.00	26.00	35.00	
	= /	%	42.22	42.22	57.78	77.78	
	目標値 2	か所	50.00	50.00	50.00	50.00	
	実績 2	か所	22.00	30.00	39.00	41.00	
	= /	%	44.00	60.00	78.00	82.00	
	目標値 3		0.00	0.00	0.00	0.00	
	実績 3		0.00	0.00	0.00	0.00	
	= /	%	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の実施内容							
平成18年度	運営面の充実 避難所運営管理協議会の定例開催と運営マニュアルの見直し 設備面の充実 災害用トイレの設置（9か所・合計39か所）						
平成19年度	運営面の充実 避難所運営管理協議会の定例開催と運営マニュアルの見直し 設備面の充実 災害用トイレの設置（2か所・合計41か所）						

部名称		区長室		課名称		危機管理課	
		単 位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備 考
トータルコスト	事業費	千円	15,814	16,631	26,450	6,739	
	人件費	千円	834	0	0	0	
	事務費	千円	0	0	0	0	
	減価償却費等	千円	0	0	0	0	
	総計 = + + +	千円	16,648	16,631	26,450	6,739	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	純計 = -	千円	16,648	16,631	26,450	6,739	
	受益者負担率 /	%	0.00	0.00	0.00	0.00	
財源内訳	一般財源 = -	千円	16,648	16,631	26,450	6,739	
	特定財源		0	0	0	0	
	一般財源投入率 /	%	100.00	100.00	100.00	100.00	
職員	常勤職員	人	0.10	0.00	0.00	0.00	
	非常勤職員		0.00	0.00	0.00	0.00	
事業に関する検討課題							
<p>運営面では、避難所運営管理協議会の維持・活性化のため年1回以上会議を開催する協議会が多くなってきましたが、何年も開催していない避難所運営管理協議会も若干あり、避難所の自主運営という観点から検討が必要です。</p> <p>防災指導員や防災サポーターを通じて避難所運営管理協議会の基礎となる防災区民組織の防災行動力の充実を図っていますが、組織の高齢化等により活性化が困難な組織も見受けられ、事業所などを含めた地域での交流を活性化させることが課題です。</p>							
評価基準に基づく評価と理由	達成度	2	避難所運営管理協議会の開催の必要性については、各特別出張所とともに地域防災協議会などで説明したことにより、平成19年度の開催協議会は目標の77%に達しました。災害用トイレは82%で初期の目的を達成しました。				
	実施の成果	3	平成19年度の避難所運営管理協議会の開催は35協議会となり、目標の77%ですが、平成17年度と比較しても倍近く開催され、順調に増えてきたことで、避難所の自主運営も充実してきました。				
	効率性	3	避難所の運営管理は住民による自主運営を基本とした体制により整備しているため、費用対効果からみて事業は効果的・効率的に行われています。				
	行政の関与	3	避難所の運営管理は協働の視点から区民との役割分担で行う必要があり、その機能充実には区の責務であるため、区の関与は妥当といえます。				
	妥当性	3	避難所の運営態勢は区民との協働の視点で充実を図ってきており、目標設定は区民ニーズを踏まえたもので適切です。				
	施策寄与度	3	行政のみでは災害対応に限界があることは、阪神・淡路大震災の事例からも明らかです。自助・共助・公助を適切に使い分けた手法は、「地域ぐるみの防災体制づくり」に大いに寄与しています。				
総合評価	平成19年度の評価をBとした理由は、避難所運営管理協議会を年1回以上開催した協議会が、平成17年度に比べ大幅に増加したためです。そして、避難所の自主運営という観点からみても、避難所運営管理協議会をベースとした防災訓練が定着してきています。また、過去3年間の実績でもBと評価します。その内容は、平成17年度以降、予定していた成果をあげたことによります。避難所運営管理の充実を着実に進んでいますが、年1回以上開催していない協議会については、開催しやすい運営方法のあり方などを考えていきます。また、協議会を構成する防災区民組織が高齢化してきており対策が必要です。災害用トイレについては82%となり、初期の目的を達成しました。						B
							過年度評価
						18年度 B	
						17年度 B	
						16年度 B	
						15年度	
改革方針							方向性
	この事業は災害時の避難所運営を安定したものとするため、避難所運営管理協議会の持続的な活性化を図る必要があり、地域ぐるみで協働できる体制づくりを進めるためにも、経常事業の「地域防災コミュニティの育成」の中で、引き続き取り組んでいきます。災害用トイレについては区施設以外の施設について、今後の建て替え時等に設置してもらえよう働きかけていきます。また、防災区民組織が高齢化してきたことにより、協議会の定期的な開催が困難になり始めていることについては、組織内の事業所と連携するなどの方法により、地域防災力を高めていきます。						1
						現状のまま継続	